

今、いちばん気になる統計は？

法人企業統計

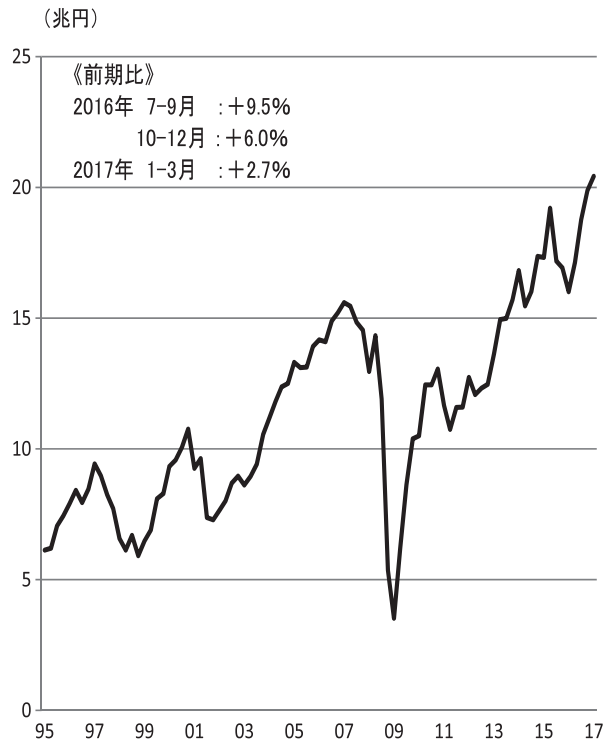
財務省「法人企業統計」の経常利益を見てほしい。全産業の季節調整済前期比の伸び率が四半期ごとに変化している。このところ、経常利益は、4四半期連続でプラスを続けていて、その水準は過去最高を更新している。リーマンショックの直前のピークと比べても、もう30%も上回っている。

企業収益は、人体に例えると背骨のようなものだ。そこが強いと自信につながる。健康の要(かなめ)と言えるだろう。経常利益が増えていくと、次に1人当たり賃金や設備投資の増加へと波及していくことが期待される。実は、賃金は2015年にかけて一度伸びたが、2016年になると少し足踏みしてしまった。最近の収益増によって再び賃金が伸びるかどうかに注目したい。

設備投資については、このところ増加がみられるようになってきた。おそらく、設備が増えると、そこで雇用機会も生まれる。そうした相乗効果によって、景気の裾野は広がっていくのだろう。

(経済調査部 熊野 英生)

資料 経常利益(全産業、季節調整値)



(出所)財務省

編集後記

6月、FRBは今年2回目の25bpの利上げを実施、今やFF金利ターゲットは1.25%。加えて早期にバランスシート縮小にも取組むことを宣言。またECBドラギ総裁は量的緩和のテーパリングに言及。いよいよ世界が金融政策の正常化という金利のある世界に向けて動き出したと言えるかもしれない。それだけ経済の足腰が強くなり金利負担に耐えられるようになったということだろう。

しかし、いずれの中銀も2%のインフレターゲットを掲げながら足元のインフレ率はそれに届かず、さりとて2%に向けたトレンドに乗ったのかと言えばそうでもないと思うが、緩和から引締め方向への政策変更を進めている。経済実態に合わせて金融政策を柔軟に調整することは結果として経済のボラティリティを抑えることができるということだろう。いずれにしても中銀のバランスシートの変化が世界のマネーの動きに何かを引き起こすのか起こさないのか、市場がどう反応するのか、今年から来年の大きな注目点だと思う。

一方、日銀はどう動くのか。日本経済は5四半期連続で年率1%を上回る実質成長を続け、足元ではマイナスの需給ギャップも解消、名目成長率もプラス、企業は人手不足で頭を悩ますという状況ではある。だが、賃金、物価は上がらない。やはり、まだまだ緩和が足りないという認識で現状の政策を続けるしかないのだろうか。5年の総裁任期も迫ってきた。異次元の世界に5年もいると元の世界に戻る出口はなかなか見つけれられないのではないかと思ったりもするが大丈夫だろうか。(H.S)

○第一生命経済研レポートに関するご意見・ご要望は、keizai@dlri.dai-ichi-life.co.jpまでお寄せ下さい。

○本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。